

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連		スーパー（店長）	・11月、12月と売上が上昇傾向にある。この勢いが今のところ止まると思われる要素は見当たらない。
		通信会社（営業部長）	・新生活シーズンで需要が高まるとともに、新機種の供給が潤沢となる。
(四国)		百貨店（販売促進）	・株価の上昇による購買意欲の高まりを感じる。節目や家族などを大切に消費が増加している。
		衣料品専門店（経営者）	・11月、12月と連続して、かつてないほど前年比で伸びてきている。そして1月は気温の方も寒いという予報やバーゲンの月ということもあり、ある程度売上高はよい数字になるのではないかと。
		乗用車販売店（従業員）	・来年初に高額車両ミニバンの新型車発表があるため、売上高の増加に期待をしている。
		乗用車販売店（役員）	・年度末に向けて各社販売を強化していく。
		住関連専門店（経営者）	・現在、借入れの金利が低くなっており、分譲住宅がかなり建っている。またそこに入れる家具、調度品が買われるため、今後期待ができるのではないかと考えている。
		通信会社（技術）	・年度末に向けて転宅シーズンが始まるため、契約者数が増加する可能性が高い。
		商店街（代表者）	・インバウンドを含めた観光客の来街がかなり多くなり、観光客による消費もかなり生まれている。
		商店街（事務局長）	・中間所得層の所得改善が進まないとなれば景気が良くなるとは言えない。来春以降に期待はしているものの、大企業と中小企業の格差が広がるだけに終わると、消費拡大は望めない。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・取扱商品が消耗品などの定番商品が多いという性質上、変化があると思えない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・予約が少なく、店頭で当日購入が多くなってきている。見通しが立ちにくい状況になっている。
		百貨店（販売促進担当）	・来春までSC新規出店のマイナス影響が継続するため。
		スーパー（企画担当）	・年始の帰省状況が今年は若干長めの予想があるので来店客数は好調に動くことを期待している。
		スーパー（財務担当）	・富裕層の消費拡大と、中間層以下の節約志向で相殺される。
		コンビニ（店長）	・最近の客の様子から買い控えは感じないが、必要以上のものを買うこともないため、今後も景気は変わらない。
		コンビニ（総務）	・来店頻度減少による客数減少の傾向は今後も続く予想される。このことから景気が良くなる要素はない。
		コンビニ（商品担当）	・季節的な指数で気温が暖かくなることでの販売増は見込めるが前年同時期との比較をするとよくて横ばいで、著しく良くなる兆しは今のところ見えない。
		衣料品専門店（経営者）	・良いところと悪いところの差があり、景気は余り良くないのではないかと。消費税率が引き上がると、また景気は悪くなると考える。
		衣料品専門店（経営者）	・特に良くなったり悪くなったりする要因がない。
		衣料品専門店（総務担当）	・セールを待っている顧客が例年以上に多いと感じている。その分新年からの初売りの売上が見込めるが、利益率を下げることにともなるので動向を注視していきたい。
		家電量販店（店員）	・新生活準備時期だが、ここ数年以前ほどの販売数でなくなっている。今季も同程度になりそうなので、今月と大して変わらない程度である。
	家電量販店（副店長）	・今後においても客数が大きく伸びる要素は特にはない。	
	乗用車販売店（従業員）	・自動車販売は決算商戦に入るので景気は良くなるが、点検・整備といった入庫は少し落ち込んでいる。	
	乗用車販売店（営業担当）	・春の需要期を迎え、引き続き衝突回避支援システム搭載車を中心に前年並みに推移する。	
	その他専門店〔酒〕（経営者）	・酒類関係は値段がどんどん上昇してきており、悪くなっている。	
	その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・必要な物しか買わないという状況が続いている。	
	観光型旅館（経営者）	・今は余り良いというわけではないが、今の予約状況から、現状がしばらく続くのではないかと。地元の温泉街では耐震構造の見直しのため、建物の取壊しが進んでおり、全体的には予約は増えない。	
	都市型ホテル（経営者）	・現段階の予約状況は余り上向いてはいない。	

	旅行代理店（営業部長）	・急激に好転する材料はない状況だが、依然好調なインバウンドとインターネット販売が売上をけん引している間、アウトバウンドニーズの回復を期待している。
	通信会社（営業担当）	・冬商戦が一段落し、新生活需要までは大きな変動要素はない。
	通信会社（支店長）	・当面、変動要素は見当たらない。
	観光遊園地（職員）	・特に特別なイベント等が予定されていない。
	競輪競馬（マネージャー）	・利用客の年齢層が固定化しており、専ら60歳前後の高年層の男性が多い。もっと家族や若年層に浸透しなければ売上高の水準は上昇しない。
	タクシー運転手	・1月は新年会等の回数は前年と同様少なくなると予想する。2～3月は平常のパターンに戻ると考えれば、やや悪くなると判断する。
	美容室（経営者）	・12月にこの調子だとこの先は期待できない。
	× 一般小売店〔酒〕（販売担当）	・景気が良くなる要素がなく、低迷したままの現状維持が悪くなる一方である。
	× コンビニ（店長）	・同業他社の出店攻勢が激しいなか、小売業の既存店はますます苦しくなっている。
	× タクシー運転手	・忘年会シーズンですら余り良くない。この先も景気が良くなるようにみえないため、今よりももっと悪くなると考える。
企業 動向 関連  (四国)	食料品製造業（商品統括）	・人手不足が深刻な中、低賃金と指摘される保育、介護、食品業界においても給料の相当のアップは、必須となっている。保育と介護については、政府の後押しも一段と鮮明になっていることもあり、給与所得のアップ気運が上がっている。
	木材木製品製造業（資材購買）	・2018年度は、2019年の消費税増税を見据えた需要を見込める年になる。
	鉄鋼業（総務部長）	・主力造船関連の受注が増加見込みである。
	電気機械器具製造業（経営者）	・九州における太陽光発電の大型案件工事の着工が始まる。そのためかなりの金額が入ることもあり、景気は良くなる。
	農林水産業（職員）	・結果として取扱数量が不足したことで価格が高騰した。数量が回復すれば、逆に反動から価格が下がる。その下がり方として、前年のように大きく下がるか、緩やかなものになるかだが、現在の社会情勢からすると前者となる確率が高いのではないかと。税制改正や雇用の形態等を含め、個人消費の伸びが期待される内容ではない。
	食料品製造業（経営者）	・包装資材や小麦等原材料の値上がりを製品価格に転嫁することができず利益を圧迫すると推測する。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・中国の増税やパルプの値上がりで、採算では少し悪くなってくるものと思われる。
	電気機械器具製造業（経理）	・市場デマンドに大きな増減は予測しておらず、得意先からの注文に関しても今月とおおむね同程度の量を受注しているため。
	建設業（経営者）	・年が変わっても、よっぽど頑張らないと苦しい。
	建設業（経営者）	・補正予算には大きな期待ができないようであるが、年度末にかけて、大きな波もなく、このまま推移していくものと想定している。
	輸送業（経営者）	・北朝鮮のミサイル発射問題が気になるが、だんだん慣れてきた傾向がある。
	輸送業（支店長）	・景気自体はそれほど変わらないと思われるが、燃油単価の高騰などのコスト増による利益圧迫が1番の懸念事項である。
	輸送業（営業）	・燃料油のやや高止まり状態が経営を圧迫している。3月の年度末繁忙期についても、前年同様に12月の年末繁忙期と同様の状態が予想されることから、物流業者にとっては大変厳しい状況が続くと見られており、地方において景気の回復を実感できる要素は少ない。
	通信業（総務担当）	・変化する要素が見つからない。
	金融業（副支店長）	・売上、受注はおおむね堅調ながら、人材不足を課題と挙げる企業が多く機会損失が発生している可能性が高い。また、物流コストが上昇傾向にあり利益の圧迫要因となっているように感じる。
広告代理店（経営者）	・人材不足に伴う求人広告等は増加傾向であるが、多くの取引先の販促広告は変わらない予想のため、全体としては余り変わらない見込みである。	
公認会計士	・各経営者との話では、やや景気は上向きととらえる経営者が増えている。しかし、設備投資には依然として慎重である。景気はやや足踏み状態と判断する。	

	繊維工業（経営者）	・前年まで活況を呈しており、生産設備の増強を図ってきたことと、市場が落ち着いてきたことで、今後は少し落ち着く。
	化学工業（所長）	・原油価格の高騰により原材料価格が大きく値上がりしてくる状況。その結果、物価上昇圧力が強まり消費者の買い控えを心配している。
	x	-
雇用 関連		-
(四国)	人材派遣会社（営業担当）	・安定的な仕事の発生により求人ニーズは当面落ちることはなさそうである。
	人材派遣会社（営業）	・年も新しくなり、来年度に向けた体制が構築される。特に人材の入れ替わりが激しい時期に、魅力ある企業、魅力ある販売戦略を事業展開できれば景気はやや良くなる。
	求人情報誌製作会社（従業員）	・年末年始は例年求人数が減少するが、1月半ばあたりから増加が見込まれる。
	職業安定所（職員）	・有効求人数、有効求職者共に前年度より減少が続いているが、有効求人倍率は1.75倍と11月は高い水準を保っている。
	職業安定所（職員）	・11月の有効求人倍率は1.55倍で、前年7月以降、1.3倍以上が続き、大きな変動がない。
	職業安定所（職員）	・短期の非正規雇用から、長期の非正規雇用又は正規雇用へと移行している様子はあるが、雇用条件が好転するにはまだ至ると思えない。
	民間職業紹介機関（所長）	・年末挨拶で、次年度の新卒採用の問いかけもしているが、多くの企業が、今年並みか、微増で考えているようである。今年の採用が順調に推移した企業は、余り無いように思われる。特に中小の企業においては、新卒採用においては、諦め感が強いように思われる。
	学校〔大学〕（就職担当）	・企業が内部留保している分について、労働者への分配を促進させる動向が見られない限り、安心して消費を増やすことはできないと考えられる。
	人材派遣会社（営業担当）	・改正労働契約法に伴う5年ルールの問題や雇用安定措置などを受け、無期雇用の転換対策を進めており、経費がかさむ傾向にある。
	求人情報誌（営業）	・働き方改革により、従業員の労働時間が以前より制限されるなか、業務量は変わらないため、人員補充で対策を講じるとする企業が増えている。ただ、特に中小企業での求人難の状況が変わらないため、景気はやや悪くなると判断する。
	x	-